

# Research

資料 政治・経済 / 資料 現代社会 / 公共資料集 補遺資料

2023. 2nd

特集 世界と日本の動き

(2022年10月～2023年4月)



原爆ドーム（広島県広島市） チェコ人の建築家ヤン・レルルの設計により、1915（大正4）年、広島県物産陳列館として完成した。1945（昭和20）年8月の被曝により、2階と3階のほとんどの壁は崩れ落ち、館内にいた人々は全員即死。ドーム型の鉄骨の形状が残ったことから「原爆ドーム」と呼ばれるようになった。この建物の保存により、核戦力の悲惨な状況を後世に伝えたいとして、現在まで、保存のための工事が続けられている。1996（平成8）年には世界遺産に登録された。

（参考 広島市 web サイト：<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/atomicbomb-peace/163434.html>）

清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社 / 札幌営業所



内容解説資料

教授用資料

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆**内閣支持率、不支持と逆転** 読売新聞社が1日～2日に実施した全国世論調査で、岸田内閣の支持率は45%、不支持率は46%となり、政権発足後、初めて不支持が支持を逆転した
- 03 ◆**岸田首相が所信表明** 岸田首相は臨時国会で所信表明演説を行い、物価高対策や防衛力の抜本的強化に取り組む決意を強調した
- 04 ◆**北ミサイル、日本通過** 北朝鮮が発射した弾道ミサイル1発が青森県上空を通過し、太平洋上の日本の排他的経済水域 (EEZ) の外に落下した。日本通過は5年ぶりで7回目
- 12 ◆**イプシロン打ち上げ失敗** 鹿児島県で行われた国産ロケット「イプシロン」6号機の打ち上げが失敗した。打ち上げ失敗は初めて
- 17 ◆**政府、旧統一教会を調査へ** 首相が「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会) について、宗教法人法に基づく「質問権」を初めて行使し、調査を行う方針を表明した
- 21 ◆**政府、10増10減案を閣議決定** 政府は衆院選の小選挙区を、2020年の国勢調査に基づくアダムズ方式により「10増10減」する、区割り変更を行う公職選挙法改正案を閣議決定した
- 24 ◆**山際経済再生相が辞任** 山際経済再生相が、旧統一教会との関係が相次いで判明した問題の責任を取り辞任。後任に後藤茂之・前厚生労働相が25日に就任した

世界の動向

- 05 ◆**露「4州併合」手続き完了** 露政府は、ウクライナ東・南部4州を併合する「条約」の批准書と関連法にプーチン大統領が署名したと発表。12日、国連総会が緊急特別会合で、4州併合を無効と宣言する決議を採択
- 08 ◆**クリミア大橋で爆発** ウクライナ南部クリミア半島と露本土を結ぶ「クリミア大橋」で爆発が発生。これに対し露軍は、10日に首都キーウなど全土20か所以上をミサイルなどで攻撃
- 20 ◆**トラス英首相が辞任** トラス英首相が大型減税を巡る混乱の責任を取り、就任約1か月半で辞任を表明。25日、後任にリシ・スナク元財務相が就任。英史上初のインド系で非白人の首相に
- 22 ◆**習政権3期目発足** 中国共産党大会が習近平 (シー・ジンピン) 総書記 (国家主席) の権威を強化する党規約改正案を承認し閉幕。23日、同党の第20期中央委員会第1回総会が開かれ、習氏の3期目政権が発足
- 22 ◆**伊、新政権発足** イタリアで極右政党「イタリアの同胞」など3党を中心とする右派連立政権が発足し、「同胞」のジョルジャ・メローニ党首が同国初の女性首相に就任
- 30 ◆**ブラジル大統領に左派ルラ氏** ブラジル大統領選の決選投票が行われ、左派のルラ・ダシルバ元大統領が右派のジャイル・ボルソナロ大統領に勝利

経済の動き

- 13 ◆**保険証・マイナー本化、24年秋にも** 河野デジタル相が、2024年秋に現行の健康保険証の廃止を目指す方針を表明。マイナンバーカードを保険証代わりに使う「マイナ保険証」【keyword ①】に一本化へ
- 11 ◆**コロナ水際対策、大幅緩和** 政府が新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和し、入国者数の上限を撤廃。国内観光の需要喚起策「全国旅行支援」も始まった
- 20 ◆**貿易赤字半期で最大** 財務省が発表した22年度上半期の貿易統計 (速報) によると、貿易収支は、11兆75億円の赤字
- 21 ◆**物価3%上昇、31年ぶり** 総務省が発表した9月の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で、前年同月比3.0%上昇。3%台は消費税率引き上げの影響を除けば、1991年8月以来、約31年ぶり
- 20 ◆**円安、32年ぶり150円** 外国為替市場の円相場で一時的に、1ドル＝150円台となり約32年ぶりの円安水準。政府・日本銀行は、急激な円安を食い止めるため、「覆面介入」を実施。21日～22日には152円目前から146円台前半に
- 28 ◆**29兆円経済対策決定** 政府は臨時閣議で、物価高への対応を中心とする総合経済対策を決定。国の一般会計歳出は29.1兆円
- 28 ◆**日銀、22年度物価見直し2.9%** 日本銀行は金融政策決定会合で金融緩和の維持を決定。2022年度の物価上昇率見直しは2.9%に



keyword ① マイナ保険証への移行

2022年10月、河野デジタル相の示した健康保険証との一体化及び一本化の施策は、22年6月の「骨太の方針」では時期を明示せず「原則廃止をめざす」としていたもの。期限を区切って一律で切り替えていく考えを改めて打ち出した。マイナ保険証を希望しない人などには、申請により証明書を交付する案などが検討されている。マイナンバーカードには、これまでに9600万人以上の申請があり、これは人口の約76%にあたる。写真付き身分証としては運転免許証が最多(約8200万人、2021年)だったが、これを上回った。



keyword ② 改正公職選挙法

10月に閣議決定し11月成立した改正法では、衆議院の小選挙区間の「1票の格差」を2倍未満とするため、新たにアダムズ方式を導入して衆議院小選挙区を「10増10減」した。また、選挙区割りの見直しも行われ、その対象は過去最多の25都道府県・140選挙区に及んだ。比例ブロック定数の「3増3減」も行われた。今回の改定で採用されたアダムズ方式は、選挙区間の格差を縮めることには有用であるが、数値ありきの状況は「地方の議席減を招く」との批判もあり、11月8日の衆院政治倫理確立・公選法改正特別委員会では「選挙区割りのあり方などに関し、国会で抜本的な検討を行う」との付帯決議が採択されている。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 11 ◆閣僚次ぎ更迭 岸田首相は死刑執行に関する職務を軽視するような発言をした葉梨康弘法相を更迭し、後任に自民党の斎藤健・元農相を起用。20日、政治資金収支報告書の不適切な記載などが次々と発覚した寺田稔総務相も更迭。後任に同党の松本剛明・元外相が就任
- 13 ◆日韓首脳会談 岸田首相はカンボジアの首都プノンペンで、韓国の尹錫悦(ユンソンニョル)大統領と会談した。日韓首脳の正式な対面会談は2019年12月以来、約3年ぶり
- 17 ◆日中首脳会談 岸田首相はタイの首都バンコクで、中国の習近平国家主席と初めて対面で会談した。首相は、沖縄県の尖閣諸島や台湾への中国の覇権主義的な動きについて「深刻な懸念」を表明
- 18 ◆改正公職選挙法が成立 10月の閣議決定を受けて、衆院小選挙区の「1票の格差」を2倍未満とする改正公職選挙法が成立【keyword ②】
- 22 ◆旧統一教会に質問書 永岡文部科学相は「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)に宗教法人法に基づく質問権を行使した。厚生労働省も信者の子どもの養育縁組が繰り返されていた問題で、旧統一教会側に東京都と連名の質問書を送付した

## 世界の動向

- 09 ◆露、ヘルソン撤退命令 ショイグ露国防相が露軍に対し、一方的に併合したウクライナ南部ヘルソン州の州都ヘルソンから撤退するよう命じた
- 12 ◆米「ねじれ議会」に 米中間選挙は上院選で与党・民主党が事実上の多数派を維持。16日、下院選では野党・共和党が過半数を固めたことから、政権と議会に「ねじれ」が生じることが決まった
- 14 ◆米中首脳会談 バイデン米大統領と習近平(シージンピン)中国国家主席がインドネシアで会談し、台湾問題などの対立点で議論は平行線をたどった
- 15 ◆世界人口 80 億人 世界の人口が80億人に達したと国連が発表【keyword ③】
- 15 ◆ポーランドにミサイル着弾 ウクライナ国境に近いポーランド東部にミサイルが着弾し、ポーランド外務省は2人死亡と発表。16日、ポーランドのドゥダ大統領は、ミサイルはウクライナが防空目的で発射した可能性が高いとの見方を示した
- 15 ◆トランプ氏出馬表明 トランプ前米大統領がフロリダ州で演説し、24年の次期大統領選へ、出馬を表明した
- 16 ◆G20 首脳宣言採択 インドネシアで開かれていた主要20か国・地域(G20)首脳会議は、「ほとんどの国がウクライナでの戦争を強く非難した」との首脳宣言を採択し閉幕

## 経済の動き

- 02 ◆米0.75%利上げ 米連邦準備制度理事会(FRB)が、政策金利を通常の3倍となる0.75%引き上げ
- 11 ◆国産半導体、新会社始動 トヨタ自動車やNTTなど国内企業8社が、次世代半導体の国産化に向けた新会社の設立を発表
- 15 ◆GDP年1.2%減 内閣府が2022年7～9月期の実質国内総生産(GDP)が前期に比べ、年率換算で1.2%減だったと発表。4四半期ぶりのマイナス成長
- 16 ◆原発の「60年超」運転可能に 原子力規制委員会は、原発の運転開始から30年以降、10年以内ごとに延長認可する新制度案を大筋で了承。経済産業省の運転延長議論を受けた新制度で、導入されれば「60年超」運転が可能に
- 18 ◆物価3.6%上昇、40年ぶり 総務省が発表した10月の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で、前年同月比3.6%上昇。1982年2月以来、40年8か月ぶりの高い伸びに
- 20 ◆COP27、新基金創設で合意 エジプトで開かれていた国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)は、途上国が気候変動による異常気象で被る「損失と損害」への対応に特化した新たな基金の創設で合意し、閉幕した【keyword ④】
- 22 ◆コロナ薬、緊急承認 厚生労働省は、塩野義製薬が開発した国産初の新型コロナウイルス感染症の飲み薬「ゾコーバ」を緊急承認



## keyword ③ 世界人口 80 億

実際に80億に到達した日は明確ではないが、国連は、世界人口が80億となったことの重要性を示すために、11月15日を「80億の日」に定めると宣言した。世界の人口は約25億人だった1950年から3倍以上に増加した。2037年頃に90億人、2058年頃に100億人を突破すると予測されているが、出生率の低下などで横ばいになるとも見込まれる。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は15日に声明を発表し、人口が80億人となった世界は「持てる者と持たざる者の間に横たわる大きな溝を埋めない限り、緊張と不信、危機と紛争に満ちたものになる」と指摘した。世界で拡大する貧富の差の解消が喫緊の課題であることを強調した。



## keyword ④ 気候変動枠組み条約(COP27)

気候変動枠組み条約に則って、気候変動対策について話し合う国際会議。1995年以降、基本的に毎年1回開かれている。11月20日の合意の骨子は以下の通り。

- 産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるためのさらなる努力を追求する。1.5度実現には2030年までに世界の温室効果ガス排出量を19年比43%削減することが必要であると認識する。
- 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減、非効率な化石燃料への補助金の段階的廃止に向けた努力を加速する。
- 「損失と被害」支援に特化した基金を創設する。
- 「途上国に年1000億ドルの資金援助をする」という目標を実現するよう先進国に要請する。標を実行するよう先進国に要請する。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 01 ◆**風流踊、ユネスコの無形文化遺産に登録** ユネスコの政府間委員会が11月30日に開催され、24都府県41件の盆踊りや念仏踊りからなる「風流踊」を無形文化遺産に登録することが決定された【keyword ④】
- 10 ◆**旧統一教会問題の被害救済・防止法成立** 旧統一教会の問題を受けた高額寄付被害救済・防止法が成立した。悪質な寄付の勧誘を規制し、違反に罰則を科し、被害の防止を図るのが柱
- 15 ◆**知床事故 ハッチ摩耗し海水流入** 北海道・知床半島沖で4月に起きた観光船沈没事故で、運輸安全委員会が、船首のハッチの蓋を固定する部分に摩耗があり、高波で海水が流入したことが要因とする調査報告書を公表
- 16 ◆**国家安全保障戦略など3文書閣議決定** 政府は今後10年程度の外交・防衛政策の指針となる「国家安全保障戦略」などの3文書を閣議決定した。自衛目的で敵のミサイル発射拠点などを破壊する「反撃能力」の保有を明記した。防衛費と関係費を合わせて2027年度に、現在の国内総生産（GDP）比1%から2%へと増やし、防衛力を抜本的に強化する
- 27 ◆**秋葉復興相を更迭** 岸田首相は公職選挙法違反などの疑惑が指摘された秋葉賢也復興相の辞表を受理し更迭した。後任は自民党の渡辺博道・元復興相を起用。岸田内閣の閣僚辞任は10月以降4人目

## 世界の動向

- 06 ◆**30年冬季五輪決定先送り** 国際オリンピック委員会（IOC）は、札幌市が招致を目指す2030年冬季五輪・パラリンピックの開催地決定を、当初予定した23年秋の総会（インド）から先送りすると発表
- 07 ◆**中国ゼロコロナ緩和** 中国政府が新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込む「ゼロコロナ」政策の緩和・改善策を発表。25日には新規感染者数の発表を中止
- 12 ◆**米上下院の全議席確定** 米中間選挙はAP通信の集計で上下両院全議席が確定した。下院で共和党が222議席、上院で民主党系が51議席と、それぞれ過半数を占めた
- 12 ◆**G7、国際気候クラブ設立** 先進7か国（G7）はオンライン形式で首脳会合を開き、首脳声明で、脱炭素のルール作りを進める「国際気候クラブ」の設立を発表した。産業界での脱炭素の動きを加速化させることを目的とする
- 21 ◆**ゼレンスキー氏訪米** ウクライナのゼレンスキー大統領がワシントンを訪れてバイデン米大統領と会談し、米議会で演説も行った。バイデン氏は地対空ミサイルシステム「パトリオット」など追加の軍事支援を表明
- 31 ◆**ベネディクト16世死去** 第265代ローマ教皇（在位2005～13）ベネディクト16世が死去。95歳

## 経済の動き

- 01 ◆**電力カルテル課徴金1000億円** 事業用電気の販売でカルテルを結んだとして、公正取引委員会が独占禁止法違反で中部電力、中国電力、九州電力などに1000億円超の課徴金納付の処分案を通知
- 14 ◆**米利上げ減速0.5%** 米連邦準備制度理事会（FRB）は、政策金利を0.5%引き上げることを決定。3月のゼロ金利解除以降、利上げペースを減速するのは初めて
- 16 ◆**NISA上限1800万円** 自民、公明両党が2023年度与党税制改正大綱で、NISA（少額投資非課税制度）の拡充を決定。つみたて投資枠と成長投資枠に、生涯で計1800万円の投資が可能に
- 16 ◆**防衛増税3税決定** 自民、公明両党が23年度与党税制改正大綱で、防衛力強化の財源として1兆円を確保するために、法人、所得、たばこの3税の増税分をあてることを決定した。法人税で+3～4%、所得税で+1%、たばこ税では1本+3円を見込んでいる（たばこ税についての実施時期は未確定）
- 20 ◆**日銀、緩和策修正** 日本銀行は金融政策決定会合で、長期金利の変動幅をプラスマイナス0.25%から同0.5%に修正。市場では事実上の利上げとの受け止めが広がる
- 23 ◆**2023年度予算114兆円に** 政府が一般会計の総額が114兆3812億円となる23年度予算案を閣議決定。11年連続で過去最大を更新した。防衛費も過去最大となり、GDP比で1.19%となった



## keyword ④ ユネスコ無形文化遺産

ユネスコ無形文化遺産は、ユネスコの3大遺産事業の一つで、2006年の無形文化遺産条約に基づいて認定される、祭礼・芸能等の無形遺産を対象としたもの。日本ではこれまで、能楽、人形浄瑠璃、歌舞伎、和食、和紙など22件が登録されていて、風流踊で23件目となった。近年は登録がない国が優先的に審査されていたので、日本は2年ぶり。登録された風流踊は「盆踊りや念仏踊りなど各地の歴史や風土に応じてさまざまな形で伝承されてきた民俗芸能」（文化庁の提案内容）とされ、岐阜県郡上市の郡上踊りや長崎県平戸市のジャンガラなどが含まれている。



## keyword ⑤ 元徴用工問題

徴用工とは、戦時中に労働力不足を埋めるため、朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちのこと。韓国の最高裁が、2018年に日本企業に賠償を命じている。元徴用工問題を巡っては、日本政府は1965年の日韓請求権・経済協力協定に基づき、問題は解決済みとの立場をとっている。ただ、韓国側は、日本の被告企業による何らかの関与などの「誠意ある呼応」（自発的な取り組み）を呼びかけている。今回の肩代わりによる問題解決の提案は、韓国の原告の一部から「日本が責任を免れる内容だ」として提案に反発しており、韓国政府は国内世論を抑える観点から日本側の歩み寄りに期待を寄せている。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 04 ◆岸田首相、少子化対策拡充を表明** 岸田首相は三重県伊勢市で行った年頭記者会見で、今年の優先課題として、「異次元の少子化対策」と「インフレ（物価上昇）率を超える賃上げ」の実現に取り組む考えを表明した
- 08 ◆中国から入国、陰性証明義務化** 日本政府は中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国本土からの入国者に陰性証明書の提出を義務付けた。10日、中国政府は対抗措置としてビザ（査証）発給を一時停止したが、29日には在日本中国大使館がビザの発給再開を発表した
- 09 ◆鳥インフル殺処分、過去最多** 茨城県の養鶏場で高病原性の疑いがある鳥インフルエンザウイルスが検出され、今季の全国の累計殺処分対象数が過去最多の998万羽となった。宮崎、広島県でも発生し、10日に殺処分対象数は1000万羽を超えた
- 19 ◆新名称は東京科学大** 2024年度の統合を目指す国立の東京工業大と東京医科歯科大は、新大学の名称を「東京科学大学」（略称・科学大）に決めたと発表した
- 25 ◆2021年衆院選、最高裁「合憲」** 1票の格差が最大2.08倍だった2021年の衆院小選挙区選は違憲だとして、弁護士グループが選挙無効を求めた16件の訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷が「合憲」とする統一判断を示した

## 世界の動向

- 07 ◆米下院議長選が決着** 米下院が共和党のケビン・マッカーシー氏を新議長に選出。党内の一部造反で3日から投票が繰り返され、15回目で決着
- 08 ◆ブラジル議会襲撃** 昨年10月のブラジル大統領選で敗北したボルソナロ前大統領の支持者らが、首都ブラジリアの連邦議会や大統領府などを襲撃
- 11 ◆日米2プラス2開催** 日米両政府は米國務省で外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開いた。共同発表文書で、日本の反撃能力について「効果的な運用に向けて協力を深化させる」と強調した
- 12 ◆韓国、元徴用工問題で肩代わり案** 韓国外交省が、元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）訴訟問題を巡る公開討論会で、韓国の財団が日本企業の賠償を肩代わりする案を公表【keyword ⑤】
- 25 ◆独米がウクライナへの戦車供与を表明** ドイツが独製戦車レオパルト2をウクライナに供与すると発表。米国も米軍主力戦車M1エイブラムスのウクライナへの供与を発表
- 31 ◆首相、NATO事務総長と会談** 岸田首相は、北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長と首相官邸で会談し、日本とNATOの安全保障協力の強化を確認した

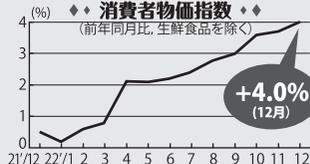
## 経済の動き

- 06 ◆実質賃金8年半ぶり下落幅** 厚生労働省が発表した2022年11月の毎月勤労統計調査（速報）によると、労働者1人当たりの平均賃金を示す現金給与総額（名目賃金）に物価変動を反映した実質賃金は前年同月比3.8%減で、下落幅は8年半ぶりの大きさになった
- 17 ◆中国61年ぶり人口減** 中国の国家統計局が2022年末の人口（香港、マカオ除く）は14億1175万人と発表。1961年以来、61年ぶりの減少
- 18 ◆日銀、大規模緩和継続** 日本銀行が金融政策決定会合で、大規模な金融緩和の維持を決定
- 19 ◆昨年の貿易赤字最大** 財務省が発表した22年の貿易収支（速報）は19兆9713億円の赤字。比較可能な1979年以降で最大に
- 20 ◆物価4%上昇41年ぶり** 総務省が発表した2022年12月の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が前年同月比4.0%上昇し、上昇率は41年ぶりの高さ。また22年通年では生鮮食品を除く総合で102.1となり、前年比2.3%の上昇となった。通年での上昇率も31年ぶり（消費税増税時を除く）【keyword ⑥】
- 27 ◆コロナ「5類」、5月8日移行** 政府は新型コロナウイルス感染症対策本部の会議で、新型コロナの感染症法上の分類について、5月8日に「5類」に引き下げる方針を決定【keyword ⑦】



## keyword ⑥ 消費者物価指数と物価上昇

物価指数とは、一定期間の物価の変動を測定するため、基準年（現在は2020年）の物価水準を100として比較年の物価水準を指数で表示したものである。消費者物価指数は全国の世帯が購入する財及びサービス（家計の消費支出）の価格変動を測定し、物価の変動を時系列的に測定している。2022年12月は調査対象522品目のうち、約8割に相当する417品目が上昇した。エネルギーや食料など生活に欠かせない品目で値上がりが続いている。



## keyword ⑦ コロナ5類に移行

2023年1月、政府の新型コロナ対策本部は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を、大型連休明けの5月8日に、現在の2類相当から5類に変更することを決定した。

現在の感染症法上の分類では、感染力と重症化リスクに基づいて、1類～5類、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症の8つに分けられている。新型コロナウイルスは「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられ、結核などの「2類」以上に相当する対応がとれる扱いだった。新たに分類される5類には、季節性インフルエンザ、水痘（みずぼうそう）、手足口病などが指定されている。

## 国内の動向

- 04 ◆首相秘書官更迭** 岸田首相は、性的少数者や同性婚カップルへの差別発言をした荒井勝喜（まさよし）首相秘書官を更迭
- 10 ◆マスク着用の緩和を発表** 政府は、新型コロナウイルス対策のマスク着用に関する新たな考え方を決定し、発表した。マスク着用の緩和を3月13日から実施し、原則として着用を推奨することはせず、個人の判断に委ねる
- 16 ◆気球、撃墜可能に** 政府は、日本の領空を侵犯する外国の気球や無人機（ドローン）を撃墜できるよう自衛隊の武器使用基準を緩和
- 18 ◆北朝鮮がICBM発射** 防衛省は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）級1発を発射したと発表。日本の排他的経済水域（EEZ）内の日本海に着弾した。20日、北朝鮮が2発の弾道ミサイルを発射。いずれもEEZ外の日本海に落下した
- 22 ◆参院、ガーシー議員に懲罰可決** 参院本会議は、昨年の参院選で初当選して以降、国会への欠席を続けるNHK党のガーシー（本名・東谷義和）参院議員に対し、「議場での陳謝」を科す懲罰案を可決
- 24 ◆首相、ウクライナ支援継続を表明** ロシアのウクライナ侵略から1年を迎え、首相が記者会見で支援継続を表明。28日、政府は新たな対露制裁を閣議了解した

## 世界の動向

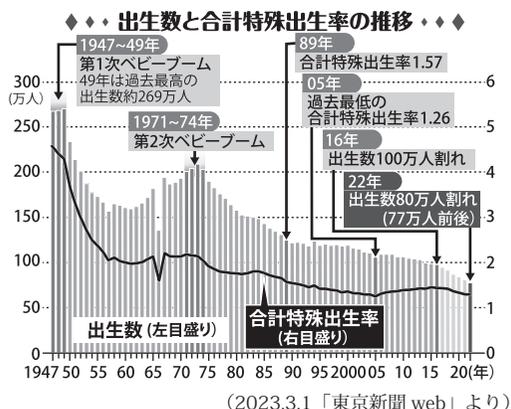
- 01 ◆ミャンマー「非常事態」半年延長** ミャンマー国軍がクーデター強行から2年の節目に非常事態宣言の6か月間延長を発表
- 02 ◆米領空に中国偵察気球** 米高官が中国のものと思われる偵察用気球が米領空を飛行中だと述べた。4日、米軍機が米東海岸沖で気球を撃墜。5日、中国外務省が「強い不満と抗議」を表明。10～13日、米軍機が米国やカナダの上空で計3件の飛行物体を撃墜
- 06 ◆トルコ・シリア地震 5万人超死亡** トルコ南部でマグニチュード7.8と7.5の地震があり、トルコ、シリア両国で計5万人超が死亡
- 08 ◆バイデン米大統領が一般教書演説** ウクライナへの支援を続けることを強調。中国の習近平（シージンピン）国家主席には、対立ではなく競争を求めた。失業率の低水準と1200万件の雇用創出もアピールした
- 20 ◆ウクライナ侵略1年** バイデン米大統領がウクライナの首都キウウを訪問。21日、プーチン露大統領が米露間の核軍縮枠組み「新戦略兵器削減条約」の履行停止を表明。23日、国連総会が緊急特別会合で露軍即時撤退などを要求する決議を採択。24日、先進7か国（G7）首脳が露侵略1年の節目にテレビ会議を開き、対露制裁とウクライナ支援の継続を記した首脳声明を発表
- 26 ◆イタリア沖で移民船難破** 伊南部沖で多数の移民を乗せた木造船が難破し、60人超が死亡

- 06 ◆日産、ルノーと「対等」合意** 日産自動車と仏ルノーは、両社の資本関係を見直し、対等にするこで合意したと発表した。ルノーの日産への出資比率を43%から15%に引き下げる
- 07 ◆三菱ジェット撤退** 三菱重工業が、凍結中だった国産初のジェット旅客機「三菱スペースジェット」の開発中止を発表。1兆円規模を投じたが、続けても採算が合わないと判断した
- 10 ◆原発建て替え閣議決定** 政府は「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定。次世代原子炉の建設や既存原子力発電所の60年超運転を事実上認める決定となった。
- 14 ◆日銀、新体制へ** 政府は、衆参両院の議院運営委員会理事会で、日本銀行総裁に元日銀審議委員で経済学者の植田和男氏を起用する人事案を提示。氷見野良三・前金融庁長官と内田真一・日銀理事を副総裁に充てる案も提示
- 28 ◆出生数 80万人割れ** 厚生労働省は2022年の国内の出生数（速報値）が前年比5.1%減の79万9728人だったと発表した。80万人割れは、統計を取り始めた1899年以来初めて【keyword ⑧】
- 28 ◆日本の島の数が倍増** 国土地理院が日本の島を数えた結果、1万4125島となったことを公表した。1987年に海上保安庁が公表した6852島から倍増。測量技術の進歩による地図表現の詳細化が大きく影響していると考えられる



## keyword ⑧ 出生数が80万人を割る

2022年の出生数は7年連続で過去最少を更新した。16年に初めて100万人割れとなったが、それから6年でさらに2割程度落ち込んだことになる。国内の外国人などを除き、日本在住の日本人だけに限れば77万人前後になるとみられる。出産期にあたる世代の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で結婚や妊娠・出産をためらう人が増えた。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は17年に示した将来推計で、日本人の出生数が77万人台になるのは33年としていた。日本在住の日本人のみを対象にした出生数は6月に公表される。速報値では、昨年1年間の死亡数が過去最多の158万2303人、死亡数から出生数を引いた人口の自然減が78万2305人で過去最大の減少幅になっている。



政治の動き

国内の動向

- 13 ◆袴田事件、再審開始認める**  
1966年の「袴田事件」で死刑が確定した袴田巖・元被告について、東京高裁は再審開始を認めた。20日、東京高検は最高裁への特別抗告を断念し、再審判決で無罪となる公算が大きくなった
- 15 ◆参院がガーシー議員を除名**  
参院は本会議で、政治家女子48党（旧NHK党）のガーシー（本名・東谷義和）参院議員を除名とする懲罰を可決。国会議員の除名は1951年以来72年ぶり。16日、警視庁は、著名人らに対する暴力行為等処罰法違反（常習的脅迫）容疑などで、ガーシー前議員について逮捕状を取った
- 23 ◆9道府県知事選告示、統一地方選始まる**  
第20回統一地方選が始まり9道府県知事選の告示された。投開票日は4月9日。26日、6政令市長選が、31日、41道府県議選と17政令市議選が告示
- 27 ◆文化庁が京都に移転**  
文化庁が東京・霞が関から京都に移転し、業務を始めた。政府が進める東京一極集中是正の一環。文化庁にある13の部署のうち、政策課や文化資源活用課など6つの部署で、5月15日までに全体の7割程度となるおよそ390人の職員が京都で業務にあたる見込み
- 31 ◆政府、少子化対策たたき台とりまとめ**  
政府は岸田首相が掲げる「次元の異なる少子化対策」のたたき台をまとめた。児童手当の所得制限撤廃や支給対象年齢の高校卒業までの延長を明記

世界の動向

- 10 ◆習国家主席3選**  
中国の全国人民代表大会が習近平国家主席の3選を決定
- 16 ◆日韓首脳会談、関係正常化で一致**  
岸田首相は韓国の尹錫悦大統領と首相官邸で会談し、「元徴用工」訴訟問題などで悪化した日韓関係を正常化し、さらに発展させることで一致した。「シャトル外交」の再開でも合意
- 17 ◆露大統領に逮捕状**  
ウクライナ占領地の子どもを強制的にロシアへ移送した戦争犯罪の疑いで国際刑事裁判所がプーチン露大統領ら2人に逮捕状を出した
- 21 ◆岸田首相、ウクライナ・キウフへ電撃訪問**  
ゼレンスキー大統領と会談し、共同声明ではロシアに「即時かつ無条件」の撤退を要求。5月に広島市で開催する先進7か国首脳会議（G7サミット）にオンラインでの参加を要請し、ゼレンスキー氏は快諾
- 25 ◆露、ベラルーシに戦術核配備方針**  
プーチン露大統領が戦術核兵器をベラルーシに配備する方針を露国営テレビで表明。31日、ベラルーシのルカシェンコ大統領が戦術核の受け入れを正式表明
- 30 ◆トランプ前米大統領起訴**  
米ニューヨーク州のマンハッタン地区検察が招集した大陪審は、トランプ前米大統領の不倫関係の口止め料を不正に処理したとされる疑惑を巡り、トランプ氏を起訴

経済の動き

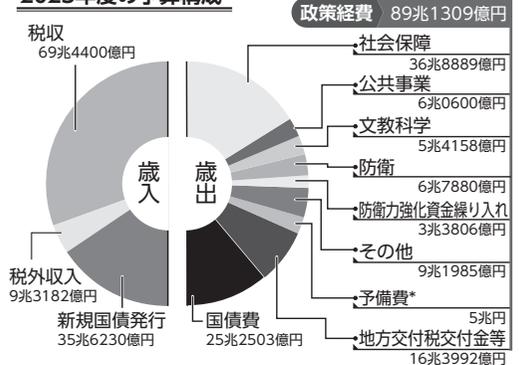
- 03 ◆志賀原発「活断層ない」**  
北陸電力志賀原子力発電所2号機（石川県）の安全審査で、原子力規制委員会は、同原発の敷地内の断層10本は「活断層ではない」とする北陸電の主張を了承した
- 10 ◆日銀 大規模金融緩和策の維持を決定**  
黒田東彦総裁にとって最後となる金融政策決定会合が行われ、現在の大規模な金融緩和を続けることを決めた
- 15 ◆春闘軒並み「満額」回答**  
春闘が集中回答日を迎え、自動車や電機などの大手企業は、基本給を底上げするベースアップや賞与で労働組合側の要求に軒並み満額回答
- 28 ◆新年度予算が成立**  
2023年度予算が参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。一般会計の総額は114兆3812億円で、11年連続で過去最大を更新【keyword ⑨】
- 30 ◆1010億円の課徴金命令**  
事業用電気の販売で、大手電力会社が顧客獲得を制限するカルテルを結んでいたとして、公正取引委員会は独占禁止法違反（不当な取引制限）で中部電力と中国電力、九州電力の3社側に、過去最高の約1010億円の課徴金納付命令を發出
- 31 ◆TPP11へのイギリス加入、大筋合意**  
イギリスの加入によってTPP11参加国のGDP（国内総生産）の総額はおよそ15兆ドル、日本円にして1980兆円程度。世界全体に占める割合は15%余りに拡大する見込み。7月に署名



keyword ⑨ 2023年度予算

2023年3月28日、過去最大の114兆3812億円となった2023年度予算が、参院本会議で賛成多数で可決され、成立した。ウクライナ情勢や台湾有事への懸念の高まりによって、防衛費が増額・強化されたことによる影響とみられる。国民の生活を守るための物価高騰対策や、ウクライナ情勢などの国際情勢急変に対応するため、国会の承認を得ずに機動的に使いみちを決められる予備費は5兆円。防衛費、グリーントランスフォーメーション（GX）、子ども予算について、当面の歳出規模は先に固まったが、内容や財源の確保は後付けになっている。一方歳入としては、法人税の増加を見込んで税収が22年度より4兆2050億円増えた。新規国債の発行額は35兆6230億円である。

2023年度の予算構成



\* 新型コロナ及び原油・物価高騰対策に4兆円、ウクライナ情勢対応に1兆円

(財務省資料を基に作成)

## 政治の動き

## 国内の動向

## 世界の動向

## 経済の動き

4月6日

**01 ◆こども家庭庁発足** 政府の子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が発足。少子化や児童虐待など、複数の省庁にまたがる課題に一元的に対応する

**09 ◆大阪維新、ダブル選4連勝** 第20回統一地方選の前半戦で、大阪府知事選と大阪市長選の「ダブル選」は、いずれも地域政党・大阪維新の会が擁立した公認候補が当選した。ダブル選では大阪維新の4連勝

**12 ◆人口「自然減」最大73万人** 総務省が2022年10月1日時点の日本の総人口推計(外国人含む)を発表。総人口は前年比55万6000人(0.44%)減の1億2494万7000人で、12年連続の減少となった。出生児数が死亡者数を下回る「自然減」は16年連続。減少幅は過去最大の73万1000人

**15 ◆首相に爆発物** 和歌山市の漁港で、衆院補欠選挙の応援演説を始めようとした岸田首相に向けて筒状の爆発物が投げ込まれ爆発。首相は無事で、県警は兵庫県内の24歳の無職の男を威力業務妨害容疑で現行犯逮捕した

**25 ◆スーダンから邦人退避** 政府は、戦闘が激化したアフリカ北東部スーダンの首都ハルツームから、国外避難を希望する在留邦人ら全員の退避が完了したと発表。在留邦人ら計58人で、うち45人を航空自衛隊の輸送機で周辺国のジブチに輸送した。

**04 ◆フィンランドNATO加盟** 北大西洋条約機構(NATO)がフィンランドの加盟を正式決定し、31か国体制を始動させた

**05 ◆台湾総統が米下院議長と会談** 台湾の蔡英文(ツァイインウエン)総統が米ロサンゼルス郊外でマッカーシー米下院議長と会談。中国は対抗措置として8日から台湾周辺の海空域で演習を実施した

**13 ◆北が「新型ICBM」発射** 北朝鮮が弾道ミサイルを発射。朝鮮中央通信は翌日、北朝鮮が固体燃料式の新型大陸間弾道ミサイル「火星18」の初となる発射実験を行ったと報道

**16 ◆G7エネ相会合が声明** G7気候・エネルギー・環境相会合が化石燃料全般の使用について、二酸化炭素(CO2)の排出減対策をしていない場合は段階的な廃止に取り組む方針を閣僚声明に明記

**18 ◆G7外相会合が共同声明** 先進7か国(G7)外相会合が長野県軽井沢町で開かれ、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持・強化」を強調する共同声明を発出

**25 ◆バイデン氏が再選出馬表明** 米国のバイデン大統領が2024年大統領選への再選出馬を正式に表明

**26 ◆米韓首脳会談** 米国のバイデン大統領と韓国の尹錫悦(ユンソンニョル)大統領が米ホワイトハウスで会談し、対北朝鮮抑止力の強化に関する「ワシントン宣言」を採択

**09 ◆日銀新体制が始動** 日本銀行の植田和男総裁が就任。28日には就任後初めてとなる金融政策決定会合【keyword ⑩】が開催され、金融緩和策がもたらした影響を1年半程度かけて多角的にレビューすることを決定

**12 ◆G7財務相会議が共同声明** 先進7か国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が、「金融システムの安定を維持するために適切な行動をとる」との共同声明を採択

**14 ◆大阪IR計画を認定** 政府は、カジノを含む統合型リゾート(IR)【keyword ⑪】について、人工島・夢洲(ゆめしま)への誘致を目指す大阪府の整備計画を認定

**21 ◆2022年度物価上昇率3.0%** 総務省が発表した2022年度平均の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で前年度比3.0%上昇。伸び率は1981年度以来、41年ぶりの高い水準

**26 ◆日本企業の月着陸失敗** 日本の宇宙企業アイスペース(東京)が開発した月着陸船が、民間初の月着陸に挑んだが失敗。減速に使う燃料がなくなり月面に激しく衝突したとみられる

**26 ◆将来推計人口、2070年に8700万人** 国立社会保障・人口問題研究所は2070年までの日本の将来推計人口を公表。総人口は70年には8700万人となる

**30 ◆G7デジタル・技術相会合が声明** G7デジタル・技術相会合が「責任あるAI(人工知能)」の推進を掲げた共同声明を採択

(2022.10～2023.05 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)

**keyword ⑩ 金融政策決定会合**

金融政策の運営に関する事項を審議・決定する会合で、年8回、各会合とも2日間開催される。主たる議事事項は、(1) 金融市場調節方針、(2) 基準割引率、基準貸付利率および預金準備率、(3) 金融政策手段(オペレーションにかかる手形や債券の種類や条件、担保の種類等)、(4) 経済・金融情勢に関する基本的見解等。4月8日に任期を終えた黒田総裁に変わって、植田総裁の新体制となった。10年間続いた大規模な金融緩和策は新しい体制に引き継がれ、賃金の上昇をとまらう2%の物価安定目標の実現を目指すことになる。

**keyword ⑪ IR・統合型リゾート**

IRとは、Integrated Resortの頭文字の略で、カジノのほかホテルや劇場、国際会議場や展示会場などが集まった複合的な施設(統合型リゾート)。21世紀に入り日本でもラスベガスやマカオ、シンガポールのような集客施設を作り、国際観光推進に役立たせたいとの動きが出た。2002年に超党派の議員連盟が発足、カジノ解禁を柱とした「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)」が出された。2016年「IR推進法」が成立、2018年7月には「IR実施法案」が成立。